



発行: 民主党プレス民主編集部  
〒100-0014 千代田区永田町1-11-1  
電話 03-3595-9988(代)

民主党 埼玉県第9区総支部長  
財務副大臣・衆議院議員

### 五十嵐文彦

〒350-1305 狭山市入間川3-21-1  
TEL: 04-2955-1231 FAX: 04-2955-1254  
〒100-8981 千代田区永田町2-2-1  
第一議員会館421号室  
03-3581-5111(代表)  
MAIL: info@garachan.com  
URL: http://garachan.com



2011年12月20日号



～狭山市・入間市・飯能市・日高市・毛呂山町・越生町～

# 財政再建の意欲を疑われると日本は危ない!



11/19 毛呂山福祉会館でのT P P問題での講演

## 国債金利が急騰すれば予算が組めない

政府・民主党は社会保障・税一体改革の具体案作りを進めています。少子・高齢化がますます進展して経済が拡大しない中で、社会保障費は毎年1兆2千億円ずつ増えていきます。将来への不安が国民の財布の紐を固くし、企業が国内投資に慎重になり、さらに景気の足を引っ張るという悪循環です。

この悪循環を断ち切るには、将来の社会保障に対する国民の不安、不信を拭い去る必要があります。その不安の元は、国家財政の累積赤字が巨大化している上に、未だ改善の道筋が見えていないことにあります。そこで、今後の社会保障の安定と財政再建を同時達成するための一体改革が必要になります。

その際に重要なことは、財政健全化の方は時間的に余裕がないということです。日本が「一般政府の累積債務」で1千兆円を上回っていることは世界に知られています。GDPの2倍以上であり、世界最悪です。にもかかわらず、これまでにソブリン・リスク検討の対象を免れてきたのは、①日本人がまじめで勤勉な国民であるという定評がある②日本政府が財政再建のプログラム(2015年に基礎的収支プライマリー・バランスの赤字幅を半減させ、2020年にプライマリー・バランスを黒字化する)を国際公約している③日本国債の所有者の95%が国内にいて、海外所有者が少ない④消費税率が低く、引き上げる余地が大きい—ということです。(裏面へ続く)

### 五十嵐文彦耕雲塾と忘年会

とき: 12月17日(土)  
耕雲塾: 14:00~16:00  
忘年会: 18:00~  
ところ: 狭山 東武サロン  
(狭山市入間川3-6-14)  
テーマ: 『24年度税制改正について』  
会費: 耕雲塾: 無料 忘年会: 3,000円  
講師: 五十嵐文彦 財務副大臣  
どなたでもお気軽にお問合せ下さい。

### 朝の駅頭演説会

朝6:30~8:00雨天決行 五十嵐が公務等の為演説出来ない場合は市議会議員が行います。出勤前の少しのお時間でもビラ配りのご協力をお願い致します。

12/05(月) 狭山市駅 12/09(金) 仏子駅  
12/12(月) 新狭山駅 12/16(金) 入間市駅  
12/19(月) 東飯能駅 12/26(月) 入曾駅

# イタリアより悪い日本の財政



しかし、ギリシャを発端とする欧州の財政危機・金融不安問題の波及で、超優良国のドイツの国債まで入札未達の事態となり、大国イタリアの国債金利が8%まで上昇(価格は低下)するに到り、日本政府の財政再建の意欲にいささかの疑いも持たれては危険な状況になっています。すでに国内最大の格付機関と、世界3大格付会社の1つが日本国債の格付引き下げの検討を表明しました。イタリアは日本より累積債務がはるかに少なく、しかもすでにプライマリー・バランスは黒字化しているのですから、日本の方が悪い状態にあるのです。

評論家の中に「日本は国家資産を持っているから大丈夫だ」という人がいますが、米国債などの保有資産を売り払えば暴落を招いて損をするだけでなく、世界恐慌の引き金になってしまいます。何の気休めにもなりません。債券の国際市場が日本国債の消化余力をどう見るかが問題なのです。

万が一、日本の財政健全化路線が疑われ、金利がイタリアやスペインのように上昇した場合、日本の国家予算は金利の支払いでパンクしてしまいます。それを避けるために日銀による国債の直接大量引受けなどを行えば、今度は大インフレが日本を襲うこととなります。付加価値の増加に見合わない通貨の増加は通貨価値の下落を招くからです。過去に国内外で何度も例があります。「お金が足りなければ、日銀や政府が紙幣を刷ればよい」という俗論は極めて有害です。悪性インフレになった場合、所得の低い人や年金生活者は猛烈な苦しみに見舞われます。株安、債券安、通貨安の3安に陥れば、一国の政府の政策では対応し切れません。

## 増税の前にやるべきことがある

このような緊要性を考えれば「増税の前にやるべきことがある」という一見正論に聞こえる意見も、一歩間違えれば国を滅ぼす大間違い判断になりかねません。正解は「やるべきことは同時に、かつ不断にやる」ということです。何故なら、行政改革に終りが無いからです。常に新しい無駄が生まれ、常に従来の事業や手法の陳腐化が起こるからです。根本的な財政改善を先延ばしするために、「その前にやること」を主張した結果が現在の累積債務になっています。

また、反増税で人気を取ろうとする政治家達が忘れていることがあります。それは、財政再建の先延ばしは「将来の超大増税ありき」に他ならないということです。人口減少期に入った国家で高度成長を遂げている国はありません。将来へのつけ回しを極小に抑えることこそ、今を生きる政治家の務めであり、倫理です。

現在、東日本大震災からの復興に向けた予算手当てなどが整い、内需が盛り上がるきっかけとなります。被災地の復興を原状回復でなく、未来志向型で行うべく、特区制度のメニューづくりや新型基金制度も具体化してきます。また、アジアの成長力取り込みや環境イノベーションに着目した新成長戦略も着々と前進しつつあります。社会保障と財政の安定に一定の目途を付ければ、日本はまだまだ元気になれる潜在力を持っています。党利党略、手続き論を振りかざした反対のための反対でなく、真面目に真剣に年金制度改革、医療・介護制度改革、新子育て政策、税制抜本改革の中身を話し合う時です。

主要政党による真剣な話し合いの前に衆議院の解散、総選挙を行うことは、国民に選択肢を示すことになりません。また、選挙後にまた一から改革案を議論するようなことになれば、その前に日本のソブリン危機が来てしまうことになるでしょう